

平成30年度第1回児童福祉審議会  
【会議資料2】  
戸田市子ども・子育て支援事業計画  
の進捗状況について

# 戸田市

## 子ども・子育て支援事業計画

### 進捗状況

平成30年9月

戸田市

# 戸田市子ども・子育て支援事業計画における「子ども・子育て支援関連施策の推進」の平成29年度進捗状況について

## 1 新たに開始の事業

なし

## 2 継続（拡大）の事業

### 保育幼稚園室

- ・保育所の新設（P 6 0）
- ・一時預かり事業（保育所型、地域密着型）（P 6 0）

### 教育総務課

- ・特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の整備（P 6 7）

### 福祉保健センター

- ・不妊検査・治療の支援（P 7 0）
- ・離乳食学級（P 7 2）

### 児童青少年課

- ・青少年の居場所の確保（P 7 5）
- ・非行等の防止対策（P 7 5）

## 3 廃止の事業

### 福祉保健センター

- ・妊婦健康教育（P 7 0）

## 4 その他

### 福祉保健センター

- ・「不妊治療の支援」を「不妊検査・治療の支援」に事業名を変更し、実施した。（P 7 0）

◆ **幼児期の教育・保育施設の整備**（担当課名：保育幼稚園室）

幼児期の学校教育・保育事業について、計画年度の施設利用量の見込と確保の内容は以下のとおりです。

■ **認定区分**

認定は次の1～3号の区分で行われます。

認定区分	対象者	対象施設
1号認定	満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども （保育の必要性なし）	幼稚園 認定こども園
2号認定	満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども （保育を必要とする子ども）	保育園 認定こども園
3号認定	満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前の子ども （保育を必要とする子ども）	保育園 認定こども園 地域型保育事業

（1） **1号認定（満3歳以上の学校教育のみの就学前の子ども）**

＜計画値＞

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,691	2,715	2,765	2,782	2,795
②確保提供量	2,920	2,848	2,848	2,848	2,848
特定教育・保育施設	0	168	168	168	168
確認を受けない幼稚園	2,920	2,680	2,680	2,680	2,680
②－①	229	133	83	66	53

＜実績値＞

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	2,698	2,593	2,497		
②確保提供量	2,920	2,920	2,920		
特定教育・保育施設	0	0	0		
確認を受けない幼稚園	2,920	2,920	2,920		
②－①	222	327	423		

※5月1日現在の数値

市内幼稚園 **2,213人**    1号認定 **13人**

市外幼稚園 271人

(2) 2号認定(満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前児童)

<計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,672	2,008	2,186	2,360	2,534
幼児期の学校教育の利用 希望が強い	374	380	390	395	400
上記以外	1,298	1,628	1,796	1,965	2,134
②確保提供量	1,844	1,961	2,094	2,387	2,534
特定教育・保育施設	1,798	1,959	2,092	2,385	2,532
認可外保育施設	46	2	2	2	2
②-①	172	-47	-92	27	0

<実績値>

4月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	1,433	1,628	1,670		
②確保提供量	1,435	1,581	1,704		
特定教育・保育施設	1,389	1,579	1,702		
認可外保育施設	46	2	2		
②-①	2	▲47	34		

10月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	1,491	1,640	1,677		
②確保提供量	1,435	1,581	1,704		
特定教育・保育施設	1,389	1,579	1,702		
認可外保育施設	46	2	2		
②-①	▲56	▲59	27		

### (3) 3号認定(0歳児)

#### <計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	208	280	312	345	378
②確保提供量	258	288	305	346	378
特定教育・保育施設	187	216	237	278	310
地域型保育事業	46	56	61	61	61
認可外保育施設	25	16	7	7	7
②-①	50	8	-7	1	0

#### <実績値>

##### 4月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	221	280	301		
②確保提供量	269	288	306		
特定教育・保育施設	198	216	237		
地域型保育事業	46	56	62		
認可外保育施設	25	16	7		
②-①	48	8	5		

##### 10月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	451	477	471		
②確保提供量	269	288	306		
特定教育・保育施設	198	216	237		
地域型保育事業	46	56	62		
認可外保育施設	25	16	7		
②-①	▲182	▲189	▲165		

#### (4) 3号認定（1・2歳児）

##### <計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	949	1,265	1,344	1,423	1,503
②確保提供量	992	971	1,041	1,277	1,503
特定教育・保育施設	702	783	859	1,095	1,321
地域型保育事業	120	154	168	168	168
認可外保育施設	170	34	14	14	14
②-①	43	-294	-303	-146	0

##### <実績値>

##### 4月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	1,075	1,265	1,364		
②確保提供量	1,011	971	1,042		
特定教育・保育施設	716	783	859		
地域型保育事業	120	154	169		
認可外保育施設	175	34	14		
②-①	▲64	▲294	▲322		

##### 10月1日現在

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①申請量	1,187	1,291	1,380		
②確保提供量	1,011	971	1,042		
特定教育・保育施設	716	783	859		
地域型保育事業	120	154	169		
認可外保育施設	175	34	14		
②-①	▲176	▲320	▲338		

## (5) 3号認定（0～2歳児）の保育利用率

### <計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0～2歳推計児童数	4,436	4,493	4,492	4,488	4,490
3号認定量の見込み	1,157	1,545	1,656	1,768	1,881
保育利用率（％）	26.1	34.4	36.9	39.4	41.9

### <実績値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0～2歳計児童数	4,716	4,777	4,664		
3号認定量	1,296	1,545	1,645		
保育利用率（％）	27.5	32.3	35.3		

※4月1日現在の数値

### 【幼児期の教育・保育施設の整備に関する確保の内容】

#### ■ 1号認定（幼稚園等で教育を希望する場合）について

- ・新制度に移行しない幼稚園のほか、移行した場合の幼稚園、認定こども園における教育利用希望者も含め、受け入れ可能人数を設定します。
- ・既存の市内私立幼稚園全10園における定員総数が、5年間の量の見込数を上回る状況から、新制度の幼稚園若しくは認定こども園へ移行したとしても、当該施設全体の定員数に変更がなければ、量の見込分は確保できることとなります。

#### ■ 2号・3号認定（保育の必要な事由に該当し保育所等で保育を希望する場合）について

- ・入所申込状況等により、随時確保策の見直しを検討し、平成31年度までの5年間で、量の見込分が受け入れ可能となるよう、保育所等の整備を計画します。
- ・小規模保育の連携先施設を増やすため、2歳児と3歳児のクラス定員差がより大きくなるよう、保育所の整備を進めます。
- ・既存の幼稚園について、長時間の預かり保育の充実化を促進し、小規模保育の連携先施設の確保に努めるとともに、認定こども園化を促進し、高まる保育需要の緩和を図ります。
- ・既存の認可外保育施設について、新制度の基準に合致した保育所等への移行を促進し、保育の質を高めます。

## ◆ 地域子ども・子育て支援事業の整備

地域子ども・子育て支援事業について、計画年度の利用量の見込と確保の内容は以下のとおりです。

### (1) 利用者支援事業（担当課名：こども家庭課、福祉保健センター）

#### ① 事業の概要

(1) 本市における事業名	利用者支援事業
(2) 事業の概要	保育所、幼稚園、認定こども園等の施設や地域の子育て支援情報を集約し、保護者からの利用相談や、必要な情報提供・助言をするとともに、関係機関との連絡調整などを行う。
(3) 確保方策の考え方	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業についての専門知識を有する職員の配置を推進していきます。

#### ② 確保提供量

##### <計画値>

単位：か所

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	1	1	1	1	1

##### <実績値>

単位：か所

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	1	3	3		

※3月31日現在の数値



(2) 地域子育て支援拠点事業 (担当課名：保育幼稚園室、こども家庭課、児童青少年課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	子育て支援センター、親子ふれあい広場、戸田公園駅前子育て広場、さんさん広場、わんぱくタイム
(2) 事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互に交流を行う場所を常設し、子育てについての相談、情報交換などを行う。市内に、子育て支援センター10か所、親子ふれあい広場7か所、戸田公園駅前子育て広場、さんさん広場、わんぱくタイムの計20か所を設置。不定期で出張広場も実施。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査及び推計児童数をもとに量の見込みを算出。設置数及び開室日数から提供は可能であるが、今後も事業の周知を図りながら、利用状況等をみて開室日時や開室場所などの見直しをしていきます。

② 確保提供量

<計画値>

単位：延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	111,787	111,322	111,320	113,098	113,148
②確保提供量	111,787	111,322	111,320	113,098	113,148
②-①	0	0	0	0	0

<実績値>

単位：延べ利用人数/年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	99,411	117,723	110,842		

※3月31日現在の数値

<平成29年度>

保育幼稚園課 41,413人

こども家庭課 47,840人

【21,517人(親子ふれあい広場)、997人(ふくふく)、25,326人(戸田公園駅前子育て広場)】

児童青少年課 21,589人(さんさん広場2,955人、わんぱくタイム18,634人)

### (3) 妊婦健康診査事業（担当課名：福祉保健センター）

#### ① 事業の概要

(1) 本市における事業名	妊婦健康診査事業
(2) 事業の概要	妊婦の疾病の早期発見や健康管理のため、健康診査を実施。母子健康手帳の交付時に、妊婦健康診査の助成券（14回分）を配布する。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数から量の見込みを算出。妊婦の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査を推進していきます。

#### ② 確保提供量

##### <計画値>

単位：延べ利用回数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,682	1,679	1,677	1,679	1,680
②確保提供量	1,682	1,679	1,677	1,679	1,680
②-①	0	0	0	0	0

##### <実績値>

単位：延べ利用回数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,596	1,512	1,489		

※3月31日現在の数値

#### (4) 乳児家庭全戸訪問事業 (担当課名：福祉保健センター)

##### ① 事業の概要

(1) 本市における事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業
(2) 事業の概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を看護職が家庭訪問し、赤ちゃんの体重測定・育児相談・お母さんの体の相談・母子保健サービスや予防接種の案内を行う。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数から量の見込みを算出。 事業及び「お誕生連絡票」、「出生連絡票」の提出について周知を図りながら、すべての家庭に訪問できるよう努めます。

##### ② 確保提供量

###### <計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,469	1,466	1,465	1,466	1,467
②確保提供量	1,469	1,466	1,465	1,466	1,467
②-①	0	0	0	0	0

###### <実績値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	1,496	1,475	1,399		

※3月31日現在の数値

(5) 養育支援訪問事業 (担当課名: こども家庭課)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	養育支援訪問事業
(2) 事業の概要	乳児家庭全戸訪問等で把握された特に支援が必要な家庭に対し、安定して子どもを養育できるよう、専門的な助言指導及び育児・家事援助を行う。
(3) 確保方策の考え方	過年度実績から量の見込みを算出。 乳児家庭全戸訪問等との連携を図りながら、該当家庭に対しては、必要な訪問支援、家事支援を実施します。

② 確保提供量

<計画値>

単位: 人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	4	4	4	4	4
②確保提供量	4	4	4	4	4
②-①	0	0	0	0	0

<実績値>

単位: 人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	2	2	0		

※3月31日現在の数値

(6) 子育て短期支援事業（担当課名：こども家庭課）

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	①ショートステイ事業 ②トワイライトステイ事業
(2) 事業の概要	①保護者の疾病等、家庭において一時的に子どもの養育が困難になった場合に施設で子どもを預かる（宿泊を伴う）。 乳児院2か所、児童福祉施設1か所で実施している。 ②保護者が就業等で帰宅が遅くなり、子どもの夜間の養育が困難な場合に施設で子どもを預かる。 児童福祉施設1か所で実施している。
(3) 確保方策の考え方	①ニーズ調査をもとに量の見込みを算出。 契約施設3か所の定員で提供可能です。 ②利用実績から定員にて提供可能です。

② 確保提供量

【ショートステイ事業】

<計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	195	198	200	201	203
②確保提供量	252	252	252	252	252
②-①	57	54	52	51	49

<実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	96	20	54		
②確保提供量	252	252	252		
②-①	156	232	198		

【トワイライトステイ事業】

<計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	2,260	2,260	2,260	2,260	2,260

<実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	478	312	362		
②確保提供量	2,260	2,260	2,260		
②-①	1,782	1,948	1,898		

※3月31日現在の数値

(7) ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）

（担当課名：こども家庭課）

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	ファミリー・サポート・センター事業
(2) 事業の概要	小学生までの児童の預かり他育児の援助を行いたい人と受けたい人がそれぞれ会員となり、会員が希望する相互援助活動に関する連絡、調整を行う。
(3) 確保方策の考え方	推計児童数及び利用実績から量の見込みを算出。事業の周知を図りながら、協力会員の増加を図り、必要な援助活動が行われるように努めます。

② 確保提供量

<計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	2,238	2,290	2,346	2,402	2,457
②確保提供量	2,238	2,290	2,346	2,402	2,457
②-①	0	0	0	0	0

<実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	2,117	2,292	2,476		

※3月31日現在の数値

(8) 一時預かり事業（担当課名：保育幼稚園室、こども家庭課）

8-1 【一時預かり事業（幼稚園在園児対象の預かり保育）】

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	一時預かり事業（幼稚園在園児対象の預かり保育）
(2) 事業の概要	幼稚園在園児を対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などに、希望者を教育（保育）する事業。園により預かり保育の実施日、時間などの状況は異なる。
(3) 確保方策の考え方	一時預かり実施幼稚園の利用実績から量の見込みを算出。在園児については提供可能。未実施園での事業について検討します。

② 確保提供量（1号認定＋2号認定）

<計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 量の見込み	13,602	15,642	17,988	20,686	23,789
② 確保提供量	13,602	15,642	17,988	20,686	23,789
②-①	0	0	0	0	0

<実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	17,363	20,765	21,682		

※3月31日現在の数値

## 8-2【一時預かり事業（幼稚園の預かり保育以外）】

### ① 事業の概要

(1) 本市における事業名	一時預かり事業（預かり保育以外）
(2) 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時保育事業 日ごろ保育所を利用していなくても、一時的に児童を預けることができる事業。</li> <li>戸田公園駅前子育て広場一時預かり 利用理由を問わず、1日6時間を上限として1時間単位で児童を預かる事業。</li> </ul>
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査及び利用実績から量の見込みを算出。利用状況をみながら、より利用しやすい制度となるよう検討していきます。

### ② 確保提供量

#### 【一時保育事業】

#### <計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	12,426	12,436	12,433	12,436	12,426
②確保提供量	24,600	24,600	24,600	24,600	24,600
②-①	12,174	12,164	12,167	12,164	12,174

#### <実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	15,462	15,682	15,479		
②確保提供量	24,600	24,810	24,810		
②-①	9,138	9,128	9,331		

※3月31日現在の数値

#### 【戸田公園駅前子育て広場一時預かり】

#### <計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
確保提供量	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440

#### <実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用量	762	1,018	923		

※3月31日現在の数値



(9) 延長保育事業 (担当課名 : 保育幼稚園室)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	延長保育事業
(2) 事業の概要	保護者の就労形態の多様化に対応するため、保育所の通常開所時間 11 時間を超えて保育を行う。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査に利用実績を補正し量の見込みを算出。必要とする利用者について、適正に実施していきます。

③ 確保提供量

<計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 量の見込み	505	603	655	778	865
②確保提供量	2,428	2,768	3,007	3,572	3,972
②-①	1,923	2,165	2,352	2,794	3,107

<実績値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 利用量	538	740	780		
②確保提供量	2,627	2,998	3,311		
②-①	2,089	2,258	2,531		

※3月31日現在の数値

民間保育所 515人  
 公立保育所 203人  
 小規模保育 62人  
 事業所内保育 0人

(10) 病児・病後児保育事業（担当課名：保育幼稚園室）

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	病児・病後児保育事業
(2) 事業の概要	病気や病気回復期の病児や突然の発熱などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する事業。市内に3か所設置。
(3) 確保方策の考え方	利用実績から量の見込みを算出。利用状況を見ながら、より利用しやすい制度となるよう検討していきます。

② 確保提供量

<計画値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	540	548	554	558	562
②確保提供量	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
②-①	2,340	2,332	2,326	2,322	2,318

<実績値>

単位：延べ利用人数／年

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 利用量	648	624	558		
②確保提供量	2,880	2,916	2,928		
②-①	2,232	2,292	2,370		

※3月31日現在の数値

(11) 学童保育室事業（放課後児童健全育成事業）（担当課名：児童青少年課）

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	学童保育室事業
(2) 事業の概要	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により保育が困難な家庭に、放課後児童を預かる事業。 公立 22 か所、定員 1,225 人。
(3) 確保方策の考え方	ニーズ調査をもとに算出。民間学童保育室の設置等により定員拡大を図ります（確保提供量は公立・民間の合計値）。

② 確保提供量

<計画値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①量の見込み	1,401	1,398	1,398	1,398	1,416
低学年	1,029	1,030	1,041	1,049	1,066
高学年	372	368	357	349	350
②確保提供量	1,610	1,660	1,660	1,660	1,660
②-①	209	262	262	262	244

<実績値>

単位：人

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①利用量	1,084	1,192	1,339		
低学年	963	1,068	1,180		
高学年	121	124	159		
②確保提供量	1,577	1,603	1,748		
②-①	493	411	409		

※3月31日現在の数値

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業 (担当課名：保育幼稚園室)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	実費徴収に係る補足給付事業
(2) 事業の概要	保育料は、国が定める公定価格を基に、市が条例により利用者負担額を設定するが、施設によっては、それに以外に実費徴収(教材費、行事参加費等)を行う場合がある。 実費徴収があった場合、実費負担の部分について低所得者の負担軽減を図るため補助を実施する。
(3) 確保方策の考え方	国が設定する基準をもとに助成を実施します。
確保方策の実施状況	平成29年度は延べ134人に対して給付を行った。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

(担当課名：保育幼稚園室)

① 事業の概要

(1) 本市における事業名	多様な主体の参入促進事業
(2) 事業の概要	新たに開設された施設や事業が安定的、継続的かつ円滑に事業を実施できるよう、設置又は運営を促進する事業。 認可保育所、小規模保育事業等の新規施設への巡回支援等や認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入れ支援(私学助成対象外の施設)などを行う。
(3) 確保方策の考え方	新規事業者が円滑に事業を実施できるよう必要に応じて支援を行います。
確保方策の実施状況	保育アドバイザー5名などによる保育施設への巡回支援を行った。(53施設 計87回)

戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
1	59	子育て支援情報の提供	市広報・ホームページ、PR紙などによる子育て関連情報案内の充実	1		こども家庭課
2	59	こども家庭相談事業	子育ての悩み、育児不安など児童に関する相談を実施。家庭訪問相談の体制の整備を図るとともに関係機関との連携を密にし、要支援家庭への相談・支援機能の強化・充実	1		こども家庭課
3	59	地域での相談事業	家庭児童相談員を派遣し、児童センター等で相談を実施	1		こども家庭課
4	59	子どもに関する相談	子どもの発達や育児相談等の各種相談を専門医等が実施。関係機関との連携により、迅速に対応できる体制の整備	1		福祉保健センター
5	59	保育所の育児相談事業	保育所の保育士による相談の実施。相談事業の周知	1		保育幼稚園室
6	59	子育て支援センター事業	育児不安についての相談を始め講演会、子育てサークルの育成・支援及び親同士の交流の機会の場の提供	1		保育幼稚園室
7	60	保育所の新設	民設民営による保育所新設の促進	2	保育所を新たに6園開設した	保育幼稚園室
8	60	既設保育所の定員拡充	保育所待機児童数の状況により入所円滑化事業の対応	1		保育幼稚園室
9	60	低年齢児(0~2歳児)保育	低年齢児(0~2歳)の定員拡充	1		保育幼稚園室

10	60	延長保育事業	延長保育受入児童数の拡大	1		保育幼稚園室
11	60	休日保育事業	日曜、祝日の保護者の勤務等による保育ニーズへの対応	1		保育幼稚園室
12	60	病児・病後児保育事業	おおむね10歳未満までの児童で病気又は病気回復期のため、安静の確保に配慮が必要で、かつ、保護者が勤務等の都合により家庭保育が困難な時期、児童を専門施設で一時的に保育	1		保育幼稚園室
13	60	一時預かり事業(保育所型、地域密着型)	一時保育(緊急、非定型、リフレッシュ)の需要増加に対応するため、実施箇所の拡大	2	新たに1か所を開設した	保育幼稚園室 こども家庭課
14	60	地域に開かれた保育所運営	保育所において、保護者等からの苦情に対し開かれた解決の仕組みを整備するため、第三者委員を設置	1		保育幼稚園室
15	60	保育所でのボランティア事業	高齢者や学生等のボランティア活動により、園児の保育を支援	1		保育幼稚園室
16	61	家庭保育室への助成	低年齢児保育、産休明け・育休明け保育の受入など良質な保育サービスの提供のための家庭保育室への助成	1		保育幼稚園室
17	61	民間保育サービスへの支援	私立認可保育所への支援の充実、家庭保育室など認可外保育施設への指導・支援の充実、公立保育園の運営の民営化(公設民営方式)の検討	1		保育幼稚園室
18	61	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を行いたい人と受けたい人が会員となって行う育児の相互援助活動	1		こども家庭課

戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
19	62	要保護・要支援乳幼児家庭の把握	乳幼児健康診査未受診者の家庭訪問などを通じて、要保護・要支援家庭を把握	1		福祉保健センター
20	62	要保護児童対策地域協議会	関係機関の円滑な連携と協力関係を築き、虐待を受けている児童を始めとする要保護児童の早期発見と適切な支援を実施	1		こども家庭課
21	62	虐待通告義務の周知	虐待発見者の通告義務について、保育所、幼稚園、学校等の関係機関を含め、広く市民に広報	1		こども家庭課
22	62	児童保護体制	要保護児童を早期に発見し、児童相談所との連携の下、児童福祉施設等へ保護	1		こども家庭課
23	62	里親制度の普及	児童相談所との連携による里親制度の広報活動の充実と児童の受入れ体制の拡大	1		こども家庭課
24	65	家庭児童相談員による相談支援	子育てや生活の悩みなど、ひとり親家庭からの相談を受け、解決に向けた支援を実施し、状況に応じて関係機関と連携してひとり親家庭の自立を促進	1		こども家庭課
25	65	ひとり親家庭の自立促進支援	母子・父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭の自立を計画的・総合的に支援	1		こども家庭課
26	65	児童扶養手当支給事業	法に基づき、ひとり親家庭等で18歳になった年度末までの子(一定の障がい有する子は20歳未満)の養育者に手当を支給(所得制限有り)	1		こども家庭課

27	65	遺児手当支給事業	死亡により生計維持者を失った児童の養育者に対して手当を支給(所得制限有り)	1		こども家庭課
28	65	ひとり親家庭就業支援事業	ひとり親家庭の親を対象に自立のための就業支援事業として教育訓練給付金、高等職業訓練促進費又は高等職業訓練促進費を支給	1		こども家庭課
29	65	ひとり親家庭等日常生活支援事業	ひとり親家庭及び寡婦の一時的な生活援助のための家庭生活支援員の派遣	1		こども家庭課
30	65	ひとり親家庭等医療費支給事業	ひとり親家庭等に対する経済的援助として、医療費の一部負担金等を助成(所得制限有り)	1		こども家庭課
31	65	ひとり親家庭住宅支援事業	ひとり親家庭の市内転居の際、家賃差額及び債務保証料を助成(所得制限有り)	1		こども家庭課



戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
32	67	保育所、幼稚園等への児童観察指導	保育所、幼稚園からの要請により乳幼児、児童の発達、行動問題について観察、把握・診断を行い、保育士、教員、保護者への支援を実施	1		保育幼稚園室
33	67	特別支援保育(障がい児保育)	特別支援保育対象児童に対する保育士の適正配置	1		保育幼稚園室
34	67	特別支援学級及び通級指導教室の施設・設備の整備	小・中学生一人ひとりの障がいの状態に応じた教育環境をつくるために特別支援学級等の施設・設備の整備	2	平成29年度は、下記について、施設・設備の整備を行った。 ・新曽小学校:通級指導教室1室増設 ・喜沢小学校:特別支援学級1室増設 ・美笹中学校:特別支援学級1室新設	教育総務課
35	67	発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対する指導内容・方法の改善	就学支援委員会の充実と能力及び特性に応じた指導の充実を図るため、一人一人の実態に応じた適切な個別的教育支援計画・指導計画の作成	1		教育政策室
36	67	特別支援学級等の教職員研修	特別支援学級担当教員の専門的な研修の受講促進、障がいのある児童生徒の実態に応じた将来を見通した指導の工夫ができるよう研修を実施	1		教育政策室
37	67	障がい児の通園施設等に対する助成	市内で障がい児の通園施設等を運営している社会福祉法人に対する助成	1		障害福祉課

戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
38	68	育児休業制度等の普及・定着	広報紙やホームページ等、様々な媒体を活用し、育児休業制度の周知・啓発と、特に男性の育児休業制度取得向上に向けた広報の強化。各種助成制度の事業所への普及	1		協働推進課 経済政策課
39	68	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の周知	男女が共に仕事と家庭生活のバランスをとれるよう、各種制度や多様な就労形態の普及	1		協働推進課 経済政策課 こども家庭課
40	68	男女共同参画の学習機会の提供及び啓発	男女平等、男女共同参画、子育て支援等の講座などの実施(上戸田地域交流センターと連携)	1		協働推進課
41	68	マタニティ教室	夫婦共同で子育てをする意識の啓発	1		福祉保健センター
42	69	女性の自立支援、男女の悩み・DVの相談	女性の自立支援や男女の様々な悩みの相談支援事業の実施。DVの相談支援と関係機関の連携を実施	1		協働推進課 福祉保健センター
43	69	国・県・公共職業安定所等との連携による情報収集・提供	国・県・公共職業安定所等と連携し、就職全般に関する情報収集及び提供	1		経済政策課
44	69	就労支援・再就職等のための講座の開催	就労を支援する各種講座等を開催し、就職や再就職等に向けた支援の実施	1		経済政策課
45	69	ふるさとハローワークでの職業相談事業	ふるさとハローワーク相談員による求人・就職に関する相談や職業紹介など個々の就職活動の支援の実施	1		経済政策課

戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

7. 母子保健の推進 (1)健康な妊娠・出産の支援

計画書 P70	目標指標※	現状値	目標値
	マタニティマークを妊娠中に使用したことのある母親の割合	87.5%	50%
	妊娠中の喫煙率	2.2%	0%
	妊娠中の飲酒率	1.7%	0%
	乳児家庭全戸訪問の割合	97.3%	98%

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書 P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
46	70	妊婦健康診査	医療機関委託で実施	1		福祉保健センター
47	70	妊婦健康教育	妊娠・出産・育児に関する知識の普及と主体的に妊娠・出産に取り組めるための教室等の実施	3	より夫婦で協力して育児を行うためにマタニティ教室と統合して教室の実施としたため、廃止	福祉保健センター
48	70	妊婦保健指導	電話・面接・訪問等による妊娠中から産後の育児まで必要な支援の提供	1		福祉保健センター
49	70	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	産婦と赤ちゃんの健康の確認と子育て支援のために、看護職による家庭訪問を実施	1		福祉保健センター
50	70	不妊検査・治療の支援	県が実施する不妊相談の周知や検査費・治療費助成を実施	2	平成29年10月1日から不妊検査費助成を開始	福祉保健センター

7. 母子保健の推進 (2) 健やかな成長・発達支援 ① 疾病予防

計画書 P71	目標指標※	現状値	目標値
	乳幼児健診受診率（4か月・1歳8か月・3歳6か月）	96.3%	98%
	育児について相談相手のいる母親の割合	92.2%	98%
	1歳8か月児健診までの予防接種完了率（四種混合）	99.4%	98%
	1歳8か月児健診までの予防接種完了率（麻疹・風しん）	96.0%	94%

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書 P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
51	71	乳幼児健診	疾病の早期発見、発達の促進、育児支援などを目的に、4か月児・1歳8か月児・3歳6か月児健診などを実施	1		福祉保健センター
52	71	予防接種事業	四種混合・麻疹、風しんなどの定期予防接種の実施。予防接種スケジュール管理システムなどによる接種勧奨	1		福祉保健センター
53	71	乳幼児保健指導	乳幼児の健康、子育てなどについて、電話相談専用ダイヤルを周知し、電話相談や <b>家庭訪問、面接指導</b> を実施	1		福祉保健センター
54	71	発達相談	発達の問題について、専門職による診断や相談の実施	1		福祉保健センター

## 7. 母子保健の推進 (2) 健やかな成長・発達支援 ③ 食育の推進

計画書 P72	目標指標※	現状値	目標値
	出産後1か月時母乳育児の割合	43.8%	60%
	朝食を欠食する3歳児の割合	0.4%	2%

※目標値はすこやか21に示された目標値をもとに設定したものです。

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書 P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
55	72	乳幼児栄養相談	管理栄養士等による栄養や食生活の相談を実施	1		福祉保健センター
56	72	離乳食学級	離乳食の前期は4か月児健診時に講話、後期は離乳食の進め方や作り方を学級として実施	2	4か月児健診時、毎回(年24回)講話を実施	福祉保健センター
57	72	保育所幼児組の完全給食	家庭の負担軽減を図るとともに、楽しい食事の仕方や習慣が身につくよう、公立保育所で米飯等の主食を提供	1		保育幼稚園室
58	72	食育計画	家庭との連携の下、食に関する生活習慣の援助を保育計画に基づき実施	1		保育幼稚園室

## 7. 母子保健の推進 (2) 健やかな成長・発達支援 ④ 事故等の防止対策の充実

計画書 P72	目標指標※	現状値	目標値
	乳幼児揺さぶられ症候群を知っている親の割合	97.8%	98%

※目標値はすこやか21に示された目標値をもとに設定したものです。

No	計画書 P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
59	72	事故防止についての知識の普及	乳幼児健診や相談の場において、事故防止の知識の普及・啓発	1		福祉保健センター
60	72	乳幼児突然死症候群(SIDS)の予防	乳幼児突然死症候群発症の危険性とその予防対策について、保護者に情報提供	1		福祉保健センター

戸田市子ども・子育て支援事業計画に係る調査票(回答)

(実施区分: 1継続 2継続(拡大) 3廃止)

No	計画書P	実施事業名	事業内容	実施区分	継続(拡大)の内容 廃止理由・廃止年月日	担当課名
61	75	学童保育室の充実	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校就学児童に、放課後の遊び及び生活の場の提供の充実	1		児童青少年課
62	75	放課後子ども教室	小学校の余裕教室や校庭等を活用して子どもたちの安全・安心な居場所を設け、放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの体験活動・交流活動を促進	1		児童青少年課
63	75	青少年の居場所の確保	10代を中心とした子どもの居場所確保としての「青少年の広場」・「青少年の居場所」の充実と青少年が参加できる各種講座の充実	2	東部福祉センターでの開催回数を42回に増加し実施した。(平成28年度は24回実施)	児童青少年課
64	75	児童センター運営事業	自由な遊び空間の拡張、中・高生の利用に向けた施設の充実などの整備推進。幅広い年齢層に対応した展示物・館内設備の計画的な見直し	1		児童青少年課
65	75	子ども会・スポーツ少年団等活動の支援	子どもの遊びや地域行事、ボランティア活動、スポーツなどの地域活動の支援	1		児童青少年課
66	75	通学合宿	家庭を離れ地域の施設を利用し、異年齢児童との共同生活や体験活動を行いながら学校に通う通学合宿の実施	1		児童青少年課
67	75	青少年相談員活動	青少年祭り、はたちの集い、三市青少年の船等への相談員の協力	1		児童青少年課
68	75	非行等の防止対策	キャンペーン、青少年健全育成大会、街頭補導等の青少年対策の実施	2	戸田市青少年補導員協議会を実施主体として、埼玉県青少年「街の応援団」事業を実施し、夜間パトロールの強化を図った	児童青少年課
69	75	地域ぐるみの青少年の健全育成	児童青少年が健やかに成長できるよう、家庭・学校・地域及び青少年団体と連携を図り、安全な地域づくり、110番の家など各関連事業の実施促進。青少年問題協議会の運営	1		児童青少年課